第３８回奈良市上下水道事業懇談会の概要	
開催日時	平成２７年１１月２日（月）午後２時００分～午後４時００分
開催場所	奈良市企業局　４階　大会議室
議　　題	(1)　水道事業会計及び下水道事業会計における財政収支見通しについて (2)　平成２６年度上下水道事業会計決算（４会計）について (3)　大渕第２幹線（口径８００粍）配水本管布設工事について (4)　その他
出 席 者	参加者　１２人・局　１１人・事務局　５人
開催形態	公開（傍聴人なし）
担 当 課	経営部経営管理課
意見等の内容の取りまとめ	
質疑要旨	○水道事業会計及び下水道事業会計における財政収支見通しについて 主な意見１ ① 県立奈良病院が移転した時、災害拠点病院はどうなるのか。 ② 財政見通しでは、上下水道の組織統合後、下水道事業が足を引っ張っているように見える。市税で補填していた下水道を統合したのが誤りでないか。赤字を企業努力だけで解消するのは困難でないか。 ③ 奈良県では、「奈良モデル」として各市町村と連携を提案しているが、市長と知事が協議し、連携もできるのではないか。 企業局の回答 ① 県立奈良病院が移転しても、災害拠点病院であることは変わりません。 ② 上下水道を組織統合しましたが、会計は別です。水道事業は健全、下水道事業は予想通り赤字です。総務省は、今後５年間位で下水道事業への公営企業会計適用を指導していますので、先行して実施しています。組織統合により業務の効率化を図り、企業努力を行っています。 ③ 水道では、奈良県は用水供給事業、奈良市は末端給水事業で性格は異なりますが、共同化の模索をしています。他都市との共同は、法的な制約もありすぐにできませんが、県地域政策課とも協議し模索しています。下水道使用料を県内１２市で比較すると、現在９位です（資料Ｐ２０）。下水道の雨水分は税金（市繰入金）で賄われますので、同じ流域下水道に接続しているのであれば、使用料が同じくらいになるはずです。

	主な意見２ ① 役所はいろいろと制約がある中で、どのような企業努力があるのか、値上げ以外にないと思う。市・県の補助金が無ければ消費者の負担となるが、上下水道は使っているものなので仕方がない。水道は、過去の渇水による断水の経験があり、その辛さは忘れられない。水道料金が少々高くても断水がないようにして欲しい。 企業局の回答 ① 企業努力は、ご意見の通り役所の形態では困難かもしれません。企業会計は、市一般会計より弾力性がありますが、役所には違いありません。近年の状況では料金収入を増やすのは困難なことから、コスト削減に向かわざるを得ません。コスト削減や施設統合などを企業努力と考えています。 主な意見３ ① 上下水道は、企業会計にして経営状況を市民にお知らせし、理解を得ていくことが重要である。「受益者負担はやむを得ない」という認識を持ってもらい、応分の負担は必要である。 企業局の回答 ① 平成２８年１月１日発行の広報紙「奈良上下すいどうだより」で、本日の説明した内容を市民のみなさまにわかりやすく伝えていく予定です。また、今後も経営状況などをＰＲしていきたいと考えています。 主な意見４ ① 上下水道の施設更新や企業努力によるコスト削減の内容について、市民に丁寧に広報していって欲しい。また、奈良市の水道水のうまさ、品質保持の努力なども広報紙に掲載したらどうか。 企業局の回答 ① 水道を管轄する厚生労働省の水質基準は、年々厳しくなっています。水質が悪化する夏場には、浄水場で精密な水質分析をして対策をしていますので、広報紙に掲載していきたいと思います。 主な意見５ ① 給水人口２０万人以上の上水道事業体で、奈良市が経年化管路率でワース

	ト６位の状況は、古いだけでなく、他に何か理由があるのか。また、更新計画はどうか。 ② 水道管路の健全度で配水管漏水箇所（Ｈ２２～２６年度）の図があるが、漏水量はどのくらいか。コストに直すとどのくらいか。漏水率を下げることは企業努力になるのではないか。 企業局の回答 ① 奈良市の経年化している管路の中には、一番弱いといわれる印ろう継手の管路が約８０㎞残っており、無ライニング管と併せた改良計画で、優先的に更新し耐震化を進めています。また、市で実施している避難所となる学校の耐震化が完了することから、病院と学校へ給水する管路の更新・耐震化（資料Ｐ９）も優先的に進めます。財政見通しの５年間は２３億円の更新事業費としていますが、その先は３０億円に近づけていきたいと考えています。 ② 漏水率の統計は出来ていませんが、有収率は毎年９０％前後で、平成２５年度の有効率は９５．５％です。厚生労働省は９０％を目標としています。有収率を１００％にすることは困難なことですが、漏水調査などを行い日々漏水量の削減に努力しているところです。 主な意見６ ① 下水道の財政見通しで、基準外繰入金の減０．９億円が平成２８年度と平成３０年度のみとなっているのはなぜか。 ② 下水道の財政計画２は、平成３０年度に６億円分の使用料値上げを行い資金不足に対応していくが、下水道事業会計における資金不足への対応（資料Ｐ１９）の平成４０年度は１０億円の不足で、料金値上げとの差額は企業努力していくとしているが、どのようにしていくのか。 ③ 下水道の基準内繰入額が、毎年減っていくのはなぜか。 企業局の回答 ① 平成２５年度の料金値上げ時の収支見通しでは、公共下水道の基準外繰入金を徐々に減らすという計画であったが、市一般会計の財政が厳しいことから、更に平成２８年度と平成３０年度に０．９億円ずつ基準外繰入金を削減することになった。企業局としては、ある程度平均的に基準外繰入金も欲しいのですが、市は早く０円にしたいという考えです。 ② 企業努力として、奈良県流域下水道の維持管理負担金の削減交渉などをし

	ていきます。 ③ 現在、下水道の投資事業費を抑えているので、起債残高が減少し、それに伴い毎年の返済額も減少していることから、これに対応して基準内繰入額が減っています。 主な意見７ ① 上下水道は、人口減少等で収益が上がるはずがない。一方で、将来・現在の市民のために更新投資は必要である。市民も一緒になって考えていくことが大事である。料金値上げに賛成である。ただし、料金が一度に上がると負担が大きいので、徐々に上げていくような仕組みにして欲しい。水は、命の源であるので、反対はないのではないか。 主な意見８ ① 現在、水の使用量は年々減少している。一人当たりの使用量が減少することは、払う水道料金が下がっていることになる。家庭の負担が減っているということは、実際には、緩やかな値下げとなっている。人口減少は別に議論すべき問題であるが、一人当たりの使用量の減は誰かが負担しなければならないという考え方で良いのではないか。今、徐々に上がる仕組みがあればと言われたことは、アイデアとして良いと思う。 主な意見９ ① 値上げも企業努力の一つである。市民に広報等で理解してもらうことが大事である。下水道は、水道と比べて見えにくいので、努力が必要である。一例として、京都市では、若手職員が中心となってＰＲポスターを作成し、地下鉄の駅などで掲示している。